

2025年1月31日
関西電力株式会社

2024年度第3四半期 会社説明会
(公募増資の意図および中長期の成長について)

<主なQA>

Q. ファイナンスをした限りは、今後、株主がリターンを享受できるように、利益成長をしていかなければならない。増資を行ったわけであるから、マネジメントの責任が明確になるような、明確なコミットメントが必要ではないか。

A. 2050年よりもっと先に電力需要が増加すると想定する中、発電所を作るのに相当長い時間軸の中で事業を行っており、超長期のビジョンを描くことは必要であると考えている。一方で、短期の1年、3年、さらに5年、10年とどうするのか、その見通しを立てなければならぬとも思っている。昨年4月に公表した2035年の経常利益6,000億円という目標について、その見通しをもう少しリアルに示しながら、実践し、結果を出していきたい。

Q. 中期経営計画の見直しなどの時期についてどのように考えているのか。早々に具体的なことを決める必要があると思うが、具体的にいつ発表するのか。

A. どの断面で、どのように公表させていただくかについては、もう少し検討させてほしい。公表できるものは先にお示ししながら、出来るだけ早く、検討を進めていきたい。

Q. 還元について、これまでは安定配当という説明であった。公募増資公表後、投資家と多く対話したと思うが、投資家の声を踏まえて、還元方針をこれから変えていこう、変えていきたいなど考えに変化はあったか。

A. 配当方針について、steady に成長させたいと表現させていただいている。これまで、stable と表現しており、海外の投資家の皆さんにはずっとフラットというニュアンスで伝わっていたのではと思う。還元方針について、大きな考え方は変わらないが、皆さんにご理解いただきやすい説明の仕方は考え続けていきたい。

Q. 来期の配当に向けた考え方について。増資をするくらいエクイティが欲しい会社であれば、増配はありえないという見方と、自己資本比率30%を達成すれば株主還元方針を見直すのではないかと、来期は30%に到達するので、過去とは比較にならないほどの株主還元の増加があるのではないかとという見方があるが、どう考えるか。

A. 配当のことは、増資をするしないに関わらず、考え続けなければならないと思っている。

Q. 3Q決算の結果を見ても、業績もCFもしっかり出ていて、自立的にキャッシュを稼いでいるにもかかわらず、3,700億円程度の資金を得るために、自らの株をここまで安く売り出す必要があったのか。社内ではどのような議論をして意思決定したのか。社外取締役の中に反対意見を述べる人はいなかったのか。

A. 社外取締役とは、増資の意思決定に至るまでにも、当社事業がどうありたいか、時間をかけて繰り返し議論してきた。将来にわたりエネルギー事業、情報通信事業、不動産事業を行う、そして、その目指す姿を実現していくために、どのような資金調達方法があるのかについて議論を重ね、意思決定したもの。エネルギー事業という長い時間軸で見たとき、どこかで増資を行い、必要となる大きな投資を実施していく、そのスタートを切らなければならないと考えた。

Q. 社外取締役は、増資に関して反対せずに全面的に賛成されたと捉えていいのか。電力の専門家ではない株式市場が、納得できるのかどうかが増資の論点だったと思っている。社外取締役には、株式市場側として、その考え方では理解できないと言ってもらった必要があったのではなかったのではないか。議論した結果、多数決で決まったのであればまだ理解できるが、皆が納得したというのはやや違和感があり、株式市場側に寄り添ってもらえていないのではないかと見える。

A. 増資が必要なかどうか、増資が適切かどうかも含めて、エネルギー事業がどういう姿になっていくのか、当社がどのような役割を果たすのかも含め議論した結果である。核になるのはエネルギー事業であり、それを実現していくという方向性を一致させ、資本政策として、エクイティは必要という判断になった。本当にこのタイミングなのかといった議論もした上で、エクイティを実施した。決して、短い期間で議論をして結論を出したわけではない。喧々諤々ずっと議論してきた。結論としては、全会一致となった。

以 上